

議案第104号 朝霞市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

総務部職員課

1 提案する理由

令和6年8月8日に行われた人事院勧告の趣旨を踏まえ、職員の給料表及び期末・勤勉手当の支給月数を改定するため。

2 改正内容

(1) 給料表の改定

給料月額を平均3.130パーセント(9,900円)引き上げる。

(2) 期末・勤勉手当の改定

令和6年12月期の支給月数を期末手当・勤勉手当共に0.05月分引き上げ、合計0.1月分引き上げる。令和7年度以降は6月期と12月期の支給月数が均等になるよう改める。(定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員(以下「再任用職員」という。))については0.05月分の引上げ)

①令和6年12月期の期末・勤勉手当を0.1月分引き上げる。

	期末手当		勤勉手当	
	現行	改定後	現行	改定後
一般職員 (特定管理職員以外)	1.225月	1.275月	1.025月	1.075月
特定管理職員 (6級以上)	1.025月	1.075月	1.225月	1.275月
再任用職員 (特定管理職員以外)	0.6875月	0.7125月	0.4875月	0.5125月
再任用職員 (特定管理職員)	0.5875月	0.6125月	0.5875月	0.6125月

※期末・勤勉手当の年間支給月数は、一般職員及び特定管理職員が4.50月から4.60月、再任用職員が2.35月から2.40月となる。

- ②令和７年度以降の６月期と１２月期の期末・勤勉手当の支給月数を各期が均等になるよう改める。

【期末手当】

	改定前 (※上記①改定後)		改定後 (令和７年度以降)	
	６月期	１２月期	６月期	１２月期
一般職員 (特定管理職員以外)	１．２２５月	１．２７５月	１．２５月	１．２５月
特定管理職員 (６級以上)	１．０２５月	１．０７５月	１．０５月	１．０５月
再任用職員 (特定管理職員以外)	０．６８７５月	０．７１２５月	０．７００月	０．７００月
再任用職員 (特定管理職員)	０．５８７５月	０．６１２５月	０．６００月	０．６００月

【勤勉手当】

	改定前 (※上記①改定後)		改定後 (令和７年度以降)	
	６月期	１２月期	６月期	１２月期
一般職員 (特定管理職員以外)	１．０２５月	１．０７５月	１．０５月	１．０５月
特定管理職員 (６級以上)	１．２２５月	１．２７５月	１．２５月	１．２５月
再任用職員 (特定管理職員以外)	０．４８７５月	０．５１２５月	０．５００月	０．５００月
再任用職員 (特定管理職員)	０．５８７５月	０．６１２５月	０．６００月	０．６００月

３ 規定内容

<改正条例第１条の規定>

第１６条第２項 一般職員及び特定管理職員について、期末手当の支給月数を引き上げるもの。

第１６条第３項 再任用職員について、期末手当の支給月数を引き上げるもの。

第１８条第２項 一般職員、特定管理職員及び再任用職員について、勤勉手当の支給月数を引き上げるもの。

別表第１ 行政職給料表について改正を行うもの。

<改正条例第２条の規定>

第１６条第２項 一般職員及び特定管理職員について、期末手当の支給月数の配分を改めるもの。

第１６条第３項 再任用職員について、期末手当の支給月数の配分を改めるもの。

第 18 条第 2 項 一般職員、特定管理職員及び再任用職員について、勤勉手当の支給月数の配分を改めるもの。

4 施行期日等

(1) 施行日

公布の日

※ただし、第 2 条の規定は、令和 7 年 4 月 1 日

(2) 適用日

①給料表の改定

令和 6 年 4 月 1 日に遡及して適用する。

②令和 6 年 12 月期の期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定

令和 6 年 12 月 1 日に遡及して適用する。

担当

総務部職員課給与厚生係

電話 4 6 3 - 3 1 9 6